

3号様式の1

排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更						
(宛先) 京都府知事		令和5年9月19日						
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府久世郡久御山町市田新珠城94		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社 朝日製作所 代表取締役 津田 誠博 TEL 0774-43-1831						
主たる業種	銅・同合金铸件製造業	細分類番号	2 3 5 1					
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 産業部門 <input type="checkbox"/> 業務部門 <input type="checkbox"/> 運輸部門 主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択							
計画期間	令和5年4月 ~ 令和8年3月							
基本方針	従業員全員が日々の事業活動の中で省エネを意識し、電力使用量削減に努める。							
計画を推進するための体制	代表取締役が推進責任者となって陣頭指揮を執り、当該計画の進捗管理を行う。							
削減率								
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (2~4)年度	第1年度 (5)年度	第2年度 (6)年度	第3年度 (7)年度	3年平均増減率 (基準年度比)		
	事業活動に伴う排出の量	409.6 トン	425.1 トン	423.4 トン	421.6 トン	3.4	パーセント	
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	評価の対象となる排出の量	443.7 トン	425.1 トン	423.4 トン	421.6 トン	-4.6	パーセント	
	年度ごとの増減率(基準年度比)		-4.2 %	-4.6 %	-5.0 %			
目標の根拠	省電力化、節電に努めることで目標削減率以上の削減を目指す。							
具体的な取組及び措置の内容	1年目	社内当該目標を共有し、節電を徹底する。						
	2年目	設備更新の際は、省エネ性能の高いものを積極的に採用する。						
	3年目	設備更新の際は、省エネ性能の高いものを積極的に採用する。						
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	EV、FCV関連等の製品製造により、脱炭素社会に向けて貢献する。							
特記事項								

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。